

子どもと学校を競争に追い立てる「新学力テスト」は中止すべきである（談話）

2012年1月13日

東京都教職員組合
教文部長 川原 泰寛

2012年1月12日、東京都教育委員会(以下都教委)は、2011年7月5日に実施した、小学5年生と中学2年生の全員を対象とした「児童・生徒の学力向上を図るための調査」(以下「新学力テスト」)の結果(区市町村別平均回答率・度数分布表)と分析を公表しました。

都教組は、これまで、都教委に対して一斉学力テストの実施と結果公表は、区市町村・学校、児童・生徒の序列化や過度の競争をもたらす危険性が極めて高いものであり、多くの都民・教職員とともに、一貫して反対してきました。私たちは、あらためて「新学力テスト」の廃止を都教委に強く求めます。

「新学力テスト」は、その目的を「調査・分析型」から「授業改善型」に転換し、「新学力テスト」の結果をもとに、指導法の「改善」を具体的に提案するとしています。行政が特定の学力観(読み解く力など)をもとに学力の基準を決め、それを絶対の尺度として現場におしつけ、子どもたちや学校を競争させるしくみは、子どもたちの実態に基づかない画一的な授業の押しつけの危険を伴い、真に子どもたちの学力向上につながるものにはなりません。また、テスト内容についても、「関心・意欲・態度」の観点による問題などについて、現場から多くの疑問の声が寄せられています。

すでに多くの研究者・専門家が指摘しているように、深刻化する学力問題の主要な原因は「できん者はできんままで結構」(元教育課程審議会会長・三浦朱門氏)とした旧学習指導要領の内容が、発達段階や系統性に多くの問題を含み、子どもたちの学習を阻害してきたことにあります。新学習指導要領でも、高学年で学習した内容が低学年におりてきたり、大幅に増加した内容を学習する負担が増大しているなど、全面実施された小学校の現場からは、低学年の段階から「わからない」「勉強がつまらない」「勉強がきらい」という子どもたちが増えているとの声が上がっています。また、貧困と格差の拡大による地域や家庭の経済力が、「学力格差」を生んでいることも見逃すことはできません。

東京都が学力向上のためにやるべきことは、こうした「テスト」で子どもや学校を競争に追い立てるのではなく、各学校で創意工夫を重ねながらとりくまれている教育実践を励ますことです。また、全国の中で立ち遅れている30人~35人学級の実施や、教職員の定数増、持ち時数を減らし、子どもたちがよくわかるように教材研究や授業準備が十分にできるように改善することです。それと同時に、保護者の子育てや学校教育費負担軽減のために、さまざまな経済的な支援をすすめることも必要です。

都教組は、「新学力テスト」の実施と結果公表の中止と、来年度以降の廃止を強く求め、「競争の教育」から「助け合い、励まし合う教育」、「どの子どもも学習がよくわかり」、「人として大切にされる学校」を実現するために、すべての教職員・保護者・都民のみなさんと力を合わせ、いっそう奮闘することをあらためて表明します。